

# 「コロナ禍の社会—世界の事例から—」研究会について

八 木 祐 子（本学学芸学部人間文化学科）

2020年に始まったコロナ禍が、ようやく、終息を迎えようとしている。コロナ禍によって、社会がどのように変化しているのか、変化していくのか、現時点で記録の意味も含めて報告しておくことは、意味があるのではないかと考え、2021年から4回にわたり、通称、「コロナ禍」シリーズとして、本研究会をおこなった。

最初に、2021年10月28日に、「コロナ禍のヨーロッパⅠ」をテーマに研究会をおこなった。2020年のコロナ禍の真最中、サヴァティカルでフランスに滞在中だった本学一般教育部の間瀬幸江氏にフランスの報告を、私のゼミの卒業生で、イタリア日本国大使館在外公館派遣員として、2019～2021年にイタリアに滞在していた内海莉奈氏に、イタリアの報告をおこなっていただいた。間瀬氏には、12月16日にも「コロナ禍のヨーロッパⅡ」として、コロナ禍におけるフランスの大学生活について、再度、詳しく、発表していただいた。ご自分の現地での体験と当時の新聞記事の分析が詳細になさっていて興味深く、とくに、コロナ禍におけるパリの本屋の対応が、フランス文化を象徴しているように感じられた。間瀬氏の発表内容については、『多民族の宗教と文化』第25号に「コロナ禍フランスの大学生活断章～2020年度後半を中心に～」と題して掲載されている。また、同号には、内海氏の報告も「イタリアの地域資源を生かした観光モデル—アルベルゴ・ディフーズを事例として—」と題して載っている。これは、研究会での発表内容そのものではないが、学部時代から関心があったイタリアのアグリ・ツーリズムについて、現地への留学のさいの調査と大使館勤務のさいの調査をとおして、コロナ禍でどのように変化がおり、どのような対策がなされているかを中心に報告がなされている。

次に、2023年2月25日に、「コロナ禍の南アジア」をテーマに、第2回目の研究会をおこなった。まず、私、八木が「コロナ禍のインドフィールドからの報告—」と題して、北インド農村において、コロナ禍でどのような変化がおこったのかについて、2022年8月のフィールド・ワークをとおして得られた事例について報告した。2020年2月からの2年間半の間に、ヒンドゥー教徒の理想的な家族形態とされる大家族の様相が揺らいでいる状況を確認することができた。兄弟とその妻、子ども、その両親がともに1つの家屋に住み、生計も一緒にするというヒンドゥー教徒の「伝統的」な家族形態から、兄弟の何人かが妻と子どもと別の家屋に住むという別家の形が数多くみられるようになったことやその背景について報告した。ついで、神戸女学院大学の南出和余氏が、「コロナ禍のバングラデシュ—不確実性と共助—」と題して発表をおこなった。南出氏は、コロナ禍の2021年夏に2週間、2022年春と夏に10日程、バングラデシュでフィールド・ワークをおこなったが、そこでみえてきたのは、発展途上国での「公助」の脆弱さだったという。とくに、バングラデシュではNGOが主導して社会開発がおこなわれてきており、自治組織の世襲化や公務員の特権化などの「公助」の限界があったが、その一方で、ロック・ダウン時に地域のリーダーが食料配布などの救援活動の試みが

おこなわれ、「共助」の強さが目立ったという報告がなされた。最後に、南出氏は、フィールド・ワークは、「日常」を知覚することであると、あらためて、現地でのフィールド・ワークの重要性を指摘した。文化人類学者にとって、フィールド・ワークがいかに大きな意味をもつかは、コロナ禍をつうじて、私自身も実感したので、その点は、まさに同感である。南アジア地域では、インドはヒन्दゥー教徒、バングラデシュではイスラム教徒が多数派を占めるという違いはあるものの、コロナ禍における政府の対応や人々の動きなどに、宗教の影響がいかに大きく関わっているかが、2つの報告をとおして確認できた。

第3回目は、2023年11月8日に、「コロナ禍の東南アジア」をテーマに、研究会をおこなった。まず、京都外国語大学国際言語平和研究所・客員研究員の伊藤まり子氏が、ベトナムの大学での5年にわたる教授経験から「国家統制下の中でのケアのつながり—コロナ禍のベトナム—」と題して、報告をおこなった。ついで、日本学術振興会特別研究員・本学非常勤講師の木曾恵子氏が、「つながりの分断と共助への試み—コロナ禍のタイ—」と題して、報告をおこなった。その内容については、それぞれの要旨をみていただきたい。

いずれの研究会においても、発表の冒頭に、その国でのコロナ禍発生時の政府の対応、その後に訪れた数回にわたるピーク時対応、感染者数や人々の状況などについてお話をしていただいた。この研究会をとおして見えてくるのは、まず、大きく分けて、本格的なロック・ダウンがおこなわれたヨーロッパ（フランス、イタリア）と南アジア（インド、バングラデシュ）、本格的なロック・ダウンがおこなわれなかった東南アジア（タイ、ベトナム）社会の違いである。後者については、商業施設、公共施設、学校などは閉鎖されたが、前者に比べるとゆるやかなロック・ダウンであった。ベトナムの場合は、共産党政権であり、タイとは政権のあり方は異なるものの、日本も含めた「協調性」や「同調性」に依拠したアジア型のロック・ダウンとも言える。いずれも、そのベースに仏教的な要素があるように感じられる。対して、ヨーロッパは「個人主義」的な社会であり、自己責任のもとに人々が行動する。また、南アジアは宗教性が際立つ社会であり、ロック・ダウンがなければ、宗教行事や日常的な礼拝施設への参拝が盛んにおこなわれることになっただろう。事実、礼拝や宗教儀礼によってコロナを取り除くという非科学的な行為もおこなわれ、かえって感染者が増加することとなった。

ついで、違いとともに共通性も浮き彫りになった。市民の「共助」の動きである。南出氏のバングラデシュの報告、木曾氏のタイの報告のタイトルに、「共助」という言葉が使われている。間瀬氏のフランスの報告にも、似たような市民の動きがみられる。それぞれ、文化的背景は異なるものの、政府や公助に頼らず、自分たちで協力して何とかこの状況を乗り越えようとする動きであった。危機のさいには、その社会の特徴が凝縮してあらわれるものであり、コロナ禍という切り口で、各国政府の対応や人々の動きを比較することは、非常に知的な刺激がえられる時間であった。

日本も含めた韓国や台湾、中国など東アジアについても、今後、研究会がおこなうことができる機会をもてればと思っている。今回の「コロナ禍」シリーズの研究会は、コロナ禍が終息に向かっている直後の今だからこそ、見えてきたものであり、今後、各自の研究を発展させることにより、また違った側面も発見できると考えられる。その機会が訪れるのを楽しみにして、いったん、「コロナ禍」シリーズを終わりにしたい。